

日本は人口減少社会を迎え、少子高齢化や労働力人口の減少など様々な問題に直面しています。そのような状況の中、今後の多文化共生のあり方や自治体の役割について、毛受敏浩氏にご寄稿いただきましたので、ご紹介いたします。

## 10年後の日本と多文化共生

### 『人口激減—移民は日本に必要である』からの提唱

公益財団法人日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー  
めんじゅ としひろ  
毛受 敏浩



#### 1. 10年後の日本

2011年、東日本大震災という未曾有の大災害によって日本は大きく傷ついた。東北の広域にわたる地震と津波による甚大な被害に加えて、福島原発による放射能汚染は全国にさまざまな影響を及ぼし、日本の復興の大きな足かせとなっている。

震災以前から日本は巨額の財政赤字を抱え、不安定な政治体制、経済の不振などの課題が山積していた。こうした不安定要因を取り除くことも日本が解決すべき重要な課題である。

しかし、それにも増して、日本社会が直面する、より本質的な問題がある。それは日本の人口がこれから大きく縮小していくことである。

2010年に実施された国勢調査の速報結果では、同年10月の日本の人口は1億2,805万人と2005年から0.2%とわずかに増加している。しかし、これから先には、ジェットコースターを一気に滑り落ちるような急激な人口減少が予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所の2007年に出された「日本の都道府県別将来推計人口」によると、2020年の日本の人口は1億2,274万人と予測している。これが正しいとすれば、今後、10年以内に日本の人口は531万人減少することになる。四国4県（香川県、徳島県、愛媛県、高知県）の総人口は399万（2009年10月現在）であることを考えると、四国の総人口をはるかに超える減少がこれから10年以内に起こる。しかし、これはさらなる大きな人

口減少への入口に過ぎない。2035年には日本の人口は1億1,068万人となり、現在より1,700万人の減少が予測されている。しかも、それと同時に後期高齢者（75歳以上）の数は1,000万人以上増える。推計である以上、誤差はつきものだが、今後、日本の人口が大きく変動することについて識者の間で異論はない。

市町村レベルでは何が起こるのだろうか。2008年に出された「日本の市町村別将来推計人口」によると、2035年には、全国の自治体の5分の1以上が人口5,000人未満になるとし、北海道では自治体の半数以上が人口5,000人未満となると想定している。また2035年には2005年に比べて、人口が2割以上減る自治体が6割を超え、75歳以上人口が25%以上を占める自治体が5割を超えているとしている。

子どもの数ではどうだろうか。2035年には年少人口割合（0歳～14歳）が、10%未満の自治体が3分の2を超えるとし、子どもの極端に少ない特異な社会に日本になると想定している。少子化の影響はすでに深刻化しており、2003年以降、公立の小・中・高校では、毎年400校以上が廃校となっている。

現在でも人口減少と高齢社会のひずみが多く地域社会で発生している。しかし、今後ひずみは社会のひび割れとなって広がり、社会に断裂を起こすほどのインパクトを持ち得るかもしれない。

経済面での影響はどうだろうか。戦後の日本の経済発展に人口の増加は大きく寄与した。

増える子どもを育てるために親は一生懸命働き、勤勉な労働者が戦後復興を支えた。さらに、人口の増加は需要の増大に直結し、住宅、電化製品、車などの耐久消費財の生産・販売が急拡大した。物品以外にも、教育、娯楽などさまざまなサービスが、増え続ける需要を充たすために発展した。

人口減少は日本がこれまでたどってきた道を逆行することを意味するのだろうか。しかし、それほど単純ではない。将来の日本は過去と人口構成が大きく違うからである。今後、人口減少と同時に高齢者の急増が起こる社会は脆弱性を持ち、これまでの活力は望めない。

## 2. ふたこぶラクダの罨

人口の減少を食い止めるには何が必要だろうか。民主党政権の子ども手当もその一種であるが、財政難の中で持続可能性が問われており、子どもを出産するためのインセンティブとして効果的な政策とは思えない。婚姻率の低さと少子化との因果関係に注目して、一部の自治体ではお見合いの斡旋を行い、婚姻率を上げようとする例もある。一定の効果はあるとしても、地域全体の出生率を大きく上げるほどの効果をもつには至っていない。

しかも残念なことに、日本では仮に出生率が大幅に上昇したとしても人口の増加は当面望めない。それは「ふたこぶラクダの罨」のせいである。ふたこぶラクダの罨とは、第二次世界大戦直後のベビー・ブーム世代（1947年～49年生まれ）と、彼らから生まれた団塊ジュニア世代（1971年～74年生まれ）の人口が突出して多いことを指す。

第一のこぶである団塊世代は数年で65歳を迎えるため、日本の高齢化率は数年後に急速に高まる。一方、二つ目のこぶの団塊ジュニア世代は、40歳代を迎え出産期を終えようとしている。この後に続く世代は、彼らに比べてそもそも人数が少ない。したがって、団塊ジュニア以降の世代の出生率が急上昇しても、今より子どもの数が増えることが期待できな

いのである。

では三つ目のこぶ、つまり団塊ジュニア世代は第3次ベビー・ブームを起こしたのか。アメリカではその傾向が見られるが、2010年2月に厚生労働省は、日本では第3次ベビー・ブームは期待できないと発表した。

日本人による人口の増加が期待できないとすれば、新たな発想のもとでの多文化共生政策が求められる。それは他の先進国と同様に、地域社会を世界に開き、より多くの外国人を受け入れることである。

2006年の世界人口白書『希望への道—女性と国際人口移動』では、2000年から2005年の先進国の人口増加は、その4分の3が移住者の増加分によるものであるとしている。日本と同様に他の先進国も人口減少に悩みを持っており、さまざまな課題を認識しつつも、移民受入れという課題に果敢に取り組んでいるのである。

現在、各地で行われている「多文化共生」事業は、人口減少と高齢社会に対してどのように対処しているのだろうか。多文化共生の活動は、在住外国人が増加しているという現実に対して、地域社会で発生するさまざまな課題を拾い上げ、それに対処することが中心になっている。人口の減少を想定しての政策ではない。現状対応型としての性格が強く未来指向性を持つとはいえない。

実際、日本に住む外国人の数は減り始めている。東日本大震災の影響を受けて、外国人が日本から一時的に脱出したせいだと多くの読者は考えるかもしれないが、実はそうではない。

2011年6月3日に法務省入国管理局は、震災前の2010年末現在の外国人登録統計を発表した。昨年末の時点での外国人登録者数は、213万4,151人と前年より5万人以上の減少を示しており、しかも、2009年から2年連続での減少となっている。全人口に占める外国人の割合も1.7%を切って1.67%となった。

外国人の人口の減少は幅広い地域に及ぶ。

47都道府県中、42府県で前年より減少が見られている。ではこの要因は何だろうか。それは2008年秋に端を発するリーマン・ショックとそれに引き続いて起こった不況によるものである。日系南米人が大量に解雇され、離日したことによって、日本に住む外国人の全体数にも大きな影響を及ぼした。

外国人労働者の減少は、日本経済にとって「雇用の調整弁」としての役割を果たした結果ということもいえるだろう。しかし、人口減少時代を迎えた今、雇用の調整弁としてだけ外国人を考えることは誤りである。

では、人口減少下での多文化共生政策はいかにあるべきだろうか。それを検討する前に、現在の多文化共生に至る地域の国際交流の歴史を概観してみたい。そこに、将来のカギが隠されていると感じるからである。

### 3. 多文化共生の前史

多文化共生ということばが一般に流布し始めたのは1990年代以降である。地域社会ではそれまでも、さまざまな国際活動が展開をされてきた。

戦後の草の根の国際活動の源流に姉妹都市交流がある。その端緒は1955年の長崎市と米国セントポール市との姉妹都市締結である。この締結には草の根レベルの市民交流によって敵対国としてのわだかまりを断ち切り、世界平和に貢献するという意図が込められていた。

姉妹都市交流は米国による一種の「平和構築」のための外交戦略の一つだったが、日本の地域社会はその考えに共鳴し、1950年代、1960年代と時代を経るごとに姉妹都市提携が増加し、ホームステイなどの市民同士が直接ふれあう関係を通して、草の根レベルの日米和解が急速に成し遂げられた。

1970年代、1980年代になると、姉妹都市提携は日本と国交回復した韓国や中国とも盛んに行われるようになる。領土問題、教科書問題、靖国参拝など、さまざまな問題が浮上することによって姉妹都市交流は何度もギクシャク

する時期を迎えた。しかし、草の根レベルの粘り強く息の長い交流によって、相互の地域社会を巻き込んだ交流へと深まり、今では草の根レベルの信頼関係が、日韓、日中という二国間関係の土台として重要な意味を持つまでになっている。

さて、草の根の国際交流の意義は国際関係に寄与するだけではない。むしろ、地域社会の発展に役立つからこそ、多くの地域が国際交流に取り組んできたといえる。1980年代になると「地域の活性化」の柱の一つとして国際交流が考えられるようになり、海外とつながることで、地域の発展を目指そうという考え方が広がり始めた。

市民による交流では、最も多く行われているのが青少年交流である。青少年に海外での生活経験を持たせることで、将来、国際社会で活躍できる人材として、より広い視野と語学への意欲をかきたてることに重点が置かれている。また姉妹都市交流の一環として自治体の職員が相手の姉妹都市を訪問し、そこで新たなまちづくりのあり方や環境問題への対応、高齢者福祉のあり方を学ぶなど、得られた知見を行政に反映させる試みが行われた。

さらに海外から市民訪問団を受け入れ、ホームステイや地域のさまざまな施設の視察や市民同士のふれあいを通じ、お互いの文化や習慣を学びあうことが行われてきた。来日する外国人のために郷土の文化や歴史をあらためて学び直し、そしてその価値を住民自らが再発見する。さらにそれが外国人から高い評価を受けることで、地元の歴史、文化の大切さを市民があらためて認識することにもつながった。

### 4. 国際交流から見た多文化共生

では多文化共生と従来からの国際交流とはどのような関係にあるのだろうか？ 多文化共生事業は従来からの国際交流と無関係に行われたと考えるのは必ずしも正しくない。

多文化共生とは外国人を同じ地域に住む住民として認めあい、共に地域づくりをしてい

く活動である。当初、多文化共生にかかわっている人達は、以前から地域社会で行われていた国際交流やあるいは国際協力に携わった経験を持っていた。また異文化との交流という意味では従来の国際交流と同一線上にあり、人間同士の交流を通じて相互理解を深めるといった共通の原点を持つ。一方、違いもある。それは多文化共生では地域に住む外国人に対してのさまざまな支援を行うことがその重要な活動になっていることである。

これまでの多文化共生の事業は、地域社会で外国人住民が増加した、あるいは増加することを前提としていた。では外国人が減少を始め、東日本大震災によってその減少が加速している現状で、多文化共生はどのように対処できるのだろうか。仮に外国人が日本からまったくいなくなってしまうと仮定しよう。多文化共生が課題としていた在住外国人の抱える問題は社会から消えてしまい、問題が自動的に解決されたことになる。別の言い方をすれば、現状対応型の多文化共生の視点から見れば、地域社会から外国人が減ることは必ずしも悪いことではない。少なくとも、外国人が減ること自体が大きな問題であると見る視点は欠如しているといえる。

一方、国際交流の視点に立てばどうだろうか。国際交流は外国人との交流によって地域社会や住民が豊かになるという見方が根底にある。外国人がいなければ国際交流は成り立たないし、交流の相手となる外国人と接し、彼らの持つ文化的、社会的な背景や、日本人にない視点などを学ぶことで、視野が広がり新たな発想が生まれてくるという立場に立つ。外国人は日本人にとって重要なリソースであり、彼らとの交流の中から日本を活性化させる宝を掘り起こすことこそ国際交流の役割といえる。

外国人住民が実際に減少を始めた今、地域社会は彼らの離日を静観するだけでよいのだろうか。日本の人口減少時代には、外国人の離日を最小限に留めることに力を注ぐこと、

さらにはより積極的な外国人受入れへと方針を転換する必要がある。これからの時代には多文化共生は「外国人が増えることはよいことだ」という積極的な価値観を打ち出すことが求められているのである。

多文化共生を受動的施策から、将来の地域社会を見据えた地域づくりの中心的な政策へと転換させること、そして外国人人口を増やすための明確なビジョンを構築した上で、ビジョン実現のための仕組み作りに早急に着手する必要がある。

ではそのモデルをどこに求めればよいのか。参考になると思われる活動として欧州の「インターカルチュラル・シティ」を紹介したい。欧州内の国を超えた都市間ネットワークである「インターカルチュラル・シティ」ではいったい何を目指しているのだろうか。

## 5. インターカルチュラル・シティ

欧州での移民をめぐるさまざまな対立や問題が日本では広く報道されている。最近では、ノルウェーで移民に反対する極右青年による銃乱射事件があった。またチュニジアに端を発する「ジャスミン革命」によってアラブ諸国の社会不安が高まり、職を失った人々がイタリア領の島ランペドゥーサに押しかけ、欧州中に緊張が走った。

しかし、その一方で、欧州の各国はこれまでも数多くの移民や難民を受け入れてきた実績を持つ。移民は欧州の社会の中で不可欠な存在となっている。そうした移民や少数民族を地域の活性化に役立てようとする自治体をメンバーとするネットワークが新たに欧州で生まれた。それがインターカルチュラル・シティである。

EUよりも古い歴史を持ち、人権などの分野で実績を上げてきた国際機関である欧州評議会が欧州の都市間ネットワークであるインターカルチュラル・シティの事務局を担っている。これは、移民を地域社会にとっての負担ではなく、リソースとしてとらえ、彼らの



2010年1月に欧州のインターカルチュラル・シティ視察の報告会が東京で開催された。インターカルチュラルシティの現状について説明する著者(左端)。

力を引き出すことで地域社会の発展を目指そうという理念に基づく自治体を主体とする活動である。

2010年11月、筆者はインターカルチュラル・シティのメンバーであるスイスのヌシャテルとイタリアのレッジオエミリアを訪問した。異文化をテーマにした地元の博物館や、移民の若者によるボランティア活動への表彰制度など、移民と住民との交流の促進に心を砕いている活動の紹介があった。また、市の幹部が「移民を積極的に受け入れることによって市の人口は停滞を免れ、移民が市の活性化の起爆剤になる」との発言が印象的であった。

2011年になると、新たにジュネーブ、リスボン、オスロなどの首都クラスの都市がインターカルチュラル・シティの理念に共感してメンバーに加わり、21都市にまで増えた。ちなみに欧州以外の米国や日本の都市も、オブザーバーとしてインターカルチュラル・シティに参加する可能性も議論されている。

インターカルチュラル・シティは移民受入れの最終型と欧州では考えられている。移民の受入れは、五つの段階があるという。最初は移民政策がない状態。外国人に対して行政は無視をする状況である。

第二段階はゲストワーカーの段階。外国人を一時的な労働者として受入れをすることを意味する。正規に受入れをすることがあくまで一時的な滞在者であることを前提とする。日本での技能実習生はゲストワーカーに相当する

だろう。

第三段階は同化政策である。この段階では、外国人が定着することを前提とするが彼らを自国の文化に同化させることに主眼が置かれる。しかし、同化は彼らの持つ文化や言語を捨てさせることをも意味する。欧州では過度の同化政策は、移民の文化や誇りを失わせ、移民が本来持つ潜在力が発揮できないとの批判から第四段階へと移行した。

第四段階は、マルチカルチャー政策である。ここでは外国人の文化や教育は尊重され、彼らの権利は保証されるが、その一方で彼らと受入れコミュニティとの関係は薄くなり、移民だけのコミュニティが生まれてしまう。これは「パラレル・ソサエティ(平行社会)」と呼ばれる現象で、受入れコミュニティと移民コミュニティが交わらないまま共存している状況を意味する。

そしてその反省を受けてやがて第五段階として現れたのがインターカルチュラル政策である。ここでは、移民の権利や文化は維持されながら、受入れコミュニティともコミュニケーションを深め、そのことによって両者が刺激を受け合いながら、豊かな地域社会を作ることが意味する。前述したインターカルチュラル・シティはこのインターカルチュラル政策が元になっているのは言うまでもない。

インターカルチュラル・シティの根底にあるのは、外国人との交流は、社会にとってプラスになり得るという発想である。これは戦後、日本の各自治体が国際交流として取り組んできた考えと同一線上にあるものである。

日本においても人口減少の時代には外国人の受入れは必然である。受け入れるのであれば、彼らの潜在力を引き出し、地域にとって最大限に役立てることが望ましい。ウィン・ウィンの関係を作るための知恵を共有する「インターカルチュラル・シティ」は一つのモデルとなり得る。

## 6. 当事者としての「自治体」

繰り返しになるが「インターカルチュラル政策」と日本の国際交流に一貫している考えは、異文化を持った人たちを地域社会にとってプラスとしてとらえるという点である。

しかし、外国人が増えれば自動的にそうなるというものではないことは明らかである。移民と受入れコミュニティ間の橋渡し役をする存在があって初めて、両者の間の有意義な交流が可能になり、双方にとって目を見開くような新鮮で刺激的な経験が生まれる。

異なるものを混ぜあわせそこから最善のものを取り出すのは、言ってみれば腕のよいシェフの技が必要である。実際にそれを日本の地域社会で行っているのは、自治体、国際交流協会のスタッフ、市民によるさまざまな国際関係の組織やボランティアである。彼らが「平行社会」に陥らないための橋渡しの役を担っているのである。

自治体や国際交流協会以外にも、市民による国際交流、国際協力、多文化共生にかかわる団体が多数存在する。その意味で、移民を受け入れ、その力を地域社会の活力として転換しようとしている欧州のインターカルチュラル・シティとほとんど遜色がない草の根の土台が日本にもすでにあるといえる。

その土台の上に立ち、日本は移民を受け入れるとともに、地域社会も従来型の多文化共生政策から一歩進んで、外国人の潜在力、多文化パワーを発揮できる体制作り、そして彼らの積極的な受入れを行う政策に舵を切るべきと考える。

しかし、それに対して「外国人の受入れは国の政策であって、自治体の政策ではない」という答えが返ってくるだろう。

本来はその通りである。お隣の韓国ではすでに政府が手を打っている。韓国ではまだ人口減少が始まっていない。しかし今後、日本と同様の人口減少をたどることが明らかであるとして、2011年6月、韓国政府は移住労働者や結婚移住者など外国人・多文化政策を

担当する移民庁（仮称）を設置することを公式に検討し始めた。

東亜日報によれば、元財務部長は2011年1月に「少子高齢化問題は、対症療法的な対応では解決し難い」とし、「人口問題を総括する移民庁を設立して、若くて優秀な外国の人材を積極的に受け入れる政策を導入しなければならない」と話している。

日本も政府が本格的な取り組みを始めるべきであるが、現状の政治の混迷の中で、中長期の議論が行われる可能性は残念ながら極めて低い。こうしているうちに、日本の力は次第に低下し、すでに在住外国人の減少が始まっているように、日本の魅力は次第に衰え始めていることが懸念される。

では地方自治体は何も役割を果たせないのだろうか。そうではない。過去には国に率先して自治体が問題解決の先頭を切った事例がある。それは公害に対する対応である。国による公害規制の法律が整備される以前に、公害問題の著しい地域では各地方自治体は、規制等の対策を定める条例を国の法律に先行して制定した。

東京都が1949年に「工場公害防止条例」を初めて制定しその後、自治体による自立的な動きが全国に拡大していった。また国が設置した基準よりも自治体が独自により強い規制をかける「上乘せ」、あるいは国が求めている物質に対する基準を設ける「横出し」などを自治体が独自で行った。これは地域社会で発生している課題を自治体が敏感に感じ取り、自らの意思でとった行動である。

地方自治体は、「自治体」という名の示すとおり、当事者としての決定権を持った機関である。地域社会にとっての重要な問題を国の責任と見過ごすのではなく、地域社会の運営の担い手として独自の判断、決定を行うことが本来求められる。中長期の問題をしっかりとらえて、地域の将来を左右する人口減少の課題に取り組むのは自治体にとって本質的な役割であり、当事者意識の有無が問われている

ることになる。

## 7. 移民への拒否反応を克服するには

日本と同様に単一民族的な色彩の強い韓国で早々と対応が行われている移民受入れについて日本人が逡巡していることの原因として以下の三つの理由が考えられる。

一つは、外国人が本格流入することによる治安の悪化の懸念である。つまり、外国人の増加は犯罪の増加に結びつく多くの国民が考えていることである。

二つ目は、移民の受入れによって、失業率が悪化する、とりわけ若者の職が奪われるという懸念である。ただでさえ不景気な日本で外国人労働者を受け入れる余地がないという説である。

三つ目は移民受入れによって、ヨーロッパで起こっているような暴動や深刻な社会不安に陥るのではないかという懸念である。

では、外国人の増加と犯罪の増加の関係から見てみよう。平成22年警察白書の目次を見れば「犯罪のグローバル化と警察の取組み」という特集があり、いかにも外国人犯罪が深刻な状況のような印象を受ける。

そして白書では「来日外国人犯罪の情勢が比較的平穏に推移していた平成の初期までと比べると、件数が元年の約4.8倍、人員が元年の約2.9倍と大きく増加しており、来日外国人犯罪の検挙状況は、依然として高い水準にある」と述べている。しかし、この期間に、この数字をはるかに上回って外国人の訪日数は増加しており、その増加より低いレベルで犯罪はとどまっている。しかし、白書ではそのことについてはまったく触れておらず、単純に外国人犯罪の深刻さを強調する書きぶりになっている。

しかも、近年の統計のデータを見ると逆のことが起こっている。すなわち、来日外国人の検挙状況は平成17年をピークにその後、一貫して減少が続いているのである。しかも、平成17年を超えて19年までは訪日する外国人

は増え続けていた。外国人の増加が続く中で、外国人犯罪は5年以上減り続けている事実は、一般国民に対してもっと知らせる努力を行うべき重要な事実だといえる。

二つ目の「職を奪う」という懸念はどうだろうか。失業率の高まりの中で、人手がないという職種がたくさんある。いわゆる3K（汚い、きつい、危険）という職種である。しかも、労働の過酷さの割には低賃金であり、豊かな時代に育った日本人の若者はそうした職種に就きたがらない。

そうした3K職種についても合理化を進め、より快適な職場にするとともに高賃金を支払うべきであると主張することは簡単だが、現実にはそう簡単に改善される見込みがない分野が多い。第一次産業とその加工業、中小零細の製造業、そして地場産業などではそうした職種が少なくない。そしてその労働現場で働いているのが、多くの場合、外国人実習生である。彼らを一時的な労働者としてしか受け入れなければ、彼らも日本は単なる金儲けの場としてしか見てくれない。彼らの中の優秀な人材を日本に残し、そうした産業を支える人材となってもらうことで、生産性を引き上げることの難しい3K産業は生き延びることができるだろう。またハングリー精神の旺盛な外国人は、起業をするものも多く、日本の産業全体の活性化につながっていく可能性が高い。

三つ目については、ヨーロッパと違い、キリスト教対イスラムといった宗教対立構造が日本では起きにくいといえる。ヨーロッパの移民はアフリカ、中東出身が多いが、日本への移民はアジアからが中心になる。アジアの中にもイスラムがあるが、その割合は少なく、またアジア的な温和なイスラムの人々が多数を占めるだろう。

## 8. 『人口減少—移民は日本に必要である』で訴えたこと

筆者は移民の受入れを巡って『人口激減—

移民は日本に必要である』(新潮社新書、2011年9月18日刊行)を執筆した。この本のある



章は、自治体職員が2035年の未来から過去を振り返るといふSF的な筋書きになっている。そして開国編と鎖国編の二つのパターンが用意されている。開国編では自治体がイニシアチブをとり外国人

受入れを積極的に行い、それを成功させ少子高齢化社会の中に明るい展望が生まれているストーリー。鎖国編は現状から政策変更が行われず、日本の没落が顕著になっている状況である。

いずれも、主人公の目から、2035年の時点にたつて地域社会がどのように変化しているのかを描写している。これは人口減少によって起こる社会変化について、一般市民にもわかりやすく提示することで危機意識を共有したいとの思いから書いたものである。

この物語の主人公は地方公務員である。国に先駆けて自治体から移民受入れの動きが始まるという前提のためである。国の無政策に自治体が業を煮やして、外国人受入れを始める話からスタートする。草の根から日本を変える活動が始まったという筋書きである。

日本が東日本大震災で危機的な状況になったとき、日本人を励ましてくれたのは、海外からの数えきれない援助であった。世界中の人々から送られた日本人を励ますメッセージにわれわれは世界とのつながりを再認識した。人口減少という難題に直面する日本が、世界の人々の力を借りて日本を再生する。そして草の根から日本を世界に開く動きが始まる。そうしたビジョンを示したつもりである。

本書が一つのきっかけとなって外国人受入れの議論が広がること、そして将来を見据えて新たな多文化共生のビジョン作りと地域に

よる自立的な活動の展開に期待したい。

**著者略歴：**

**毛受 敏浩** (めんじゅ・としひろ)

公益財団法人日本国際交流センター、チーフプログラムオフィサー(地域ネットワーク主幹)。慶應義塾大学法学部政治学科卒。米国エバグリーン州立大学行政管理大学院修士。兵庫県庁で10年間の勤務後、1988年より日本国際交流センターで勤務。草の根レベルの国際交流や国際協力活動のコーディネーション、研究等を担当。慶應義塾大学等で非常勤講師を歴任。現在、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員、外務省NGO支援事業選考委員等を務める。著書に『地球市民ネットワーク』『異文化体験入門』、編著書に『国際交流・協力活動入門講座Ⅰ～Ⅳ』『自治体変革の現実と政策』など。